第56期 決算公告

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

株式会社日立システムズエンジニアリングサービス

代表取締役取締役社長 寺尾 浩俊

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	注記 番号	2024年度 (2025年3月31日現在)	2023年度 (ご参考) (2024年3月31日現在)	科目	注記 番号	2024年度 (2025年3月31日現在)	2023年度 (ご参考) (2024年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		20,299,899	19,299,957	流動負債		8,156,443	8,563,337
現金及び預金		17,758	30,961	買掛金		1,904,984	1,820,255
売掛金		6,824,213	6,460,922	未払法人税等		1,095,216	824,755
契約資産		208,710	58,268	未払消費税等		426,443	705,843
商品	1	-	7	未払金		988,214	987,866
仕掛品	1	110,271	88,006	未払費用		3,643,122	4,033,864
預け金		13,112,571	12,639,288	契約負債		8,811	3,950
その他		26,374	22,503	預り金		89,649	166,002
				受注損失引当金	3	-	20,800
固定資産		1,979,723	2,009,636	固定負債		95,616	82,710
有形固定資産	2,6	178,653	138,722	退職給付引当金	3	8,357	4,577
建物		136,936	111,750	資産除去債務		87,258	78,133
工具器具備品		41,717	26,971	負債合計		8,252,059	8,646,048
無形固定資産	2	117,727	133,599	(純資産の部)			
施設利用権		1,674	1,747	株主資本		14,027,563	12,663,545
ソフトウェア		116,053	131,852	資本金	9	250,000	250,000
投資その他の資産		1,683,342	1,737,315	資本剰余金		260,063	260,063
差入敷金保証金		135,804	135,804	資本準備金		150,000	150,000
長期前払費用		62,804	27,198	その他資本剰余金		110,063	110,063
前払年金費用	3	542,587	527,497	利益剰余金		13,517,500	12,153,481
ゴルフ会員権		9,574	9,574	利益準備金		53,060	53,060
繰延税金資産		932,570	1,037,240	その他利益剰余金		13,464,440	12,100,421
				別途積立金		5,151,600	5,151,600
				繰越利益剰余金		8,312,840	6,948,821
資産合計		22,279,623	21,309,594	純資産合計		14,027,563	12,663,545
				負債及び純資産合計		22,279,623	21,309,594

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記番号	2024年度	2023年度
		自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	(ご参考) 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上高	4	41,315,592	39,210,381
売上原価	4	<u>30,958,833</u>	<u>30,201,510</u>
売上総利益		10,356,758	9,008,871
販売費及び一般管理費		<u>4,121,090</u>	<u>3,952,289</u>
営業利益		6,235,668	5,056,582
営業外収益		13,401	1,153
(受取利息)		(11,524)	(1,153)
(雑収益)		(1,876)	(-)
営業外費用		4,858	2,426
(資産処分損)		(4,858)	(2,313)
(雑損失)		(-)	(113)
経常利益		6,244,210	5,055,309
特別利益		-	-
特別損失		89,107	94,847
(特別退職金)		(89,107)	(94,847)
税引前当期純利益		6,155,103	4,960,462
法人税、住民税及び事業税		1,777,940	1,496,696
法人税等調整額		<u>104,669</u>	<u>△ 71,036</u>
当期純利益		4,272,493	3,534,802

3. 株主資本等変動計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

区 分	注記 番号	株 主 資 本							純資産 合計
		資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高		250,000	150,000	110,063	53,060	5,151,600	6,948,821	12,663,545	12,663,545
当期変動額									
剰余金の配当	10						△ 2,908,475	△ 2,908,475	△ 2,908,475
当期純利益							4,272,493	4,272,493	4,272,493
当期変動額合計							1,364,018	1,364,018	1,364,018
当期末残高		250,000	150,000	110,063	53,060	5,151,600	8,312,840	14,027,563	14,027,563

4. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売収益による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用している。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上している。

(2)退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より、会計基準に基づく一定の年数で定額償却している。過去勤務費用については、当該発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。

なお、年金資産の額が退職給付債務から数理計算上の差異等を加減した額を超える場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム運用サービス事業、システム開発事業、システム基盤設計・構築事業等を行っている。システム運用サービス事業ではシステムの運用及び監視等を行っている。システム開発事業ではシステム、ソフトウェアの設計及び開発等を行っている。システム基盤設計・構築事業ではサーバー、ネットワークの設計構築等を行っている。

システム等の設計、開発、運用、監視等は、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価またはサービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。

各事業に付随して発生する情報関連機器等の販売等は、これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。

取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて

測定しており、値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を

認識している。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

6. 有形固定資産の減価償却累計額	230,445千円
7. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	18,122,114千円
短期金銭債務	894,744千円

(損益計算書に関する注記)

8. 関係会社との取引高

売上高	32,123,327千円
仕入高	1,474,757千円
営業取引以外の取引高	681,346千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

9. 当期末日における発行済株式の数 917,500株

10. 剰余金の配当

(1)2024年5月28日の定時株主総会における配当決議

・配当金の総額	1,271,655千円	・基準日	2024年 3月31日
・一株当たりの配当金	1,386円	・効力発生日	2024年 5月29日

(2)2024年10月30日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	1,636,820千円	・基準日	2024年 9月30日
・一株当たりの配当金	1,784円	・効力発生日	2024年11月29日

(3)2025年6月3日開催の定時株主総会における配当付議予定

・配当金の総額	1,355,147千円	・基準日	2025年 3月31日
・一株当たりの配当金	1,477円	・効力発生日	2025年 6月4日
・配当の原資	利益剰余金		

(一株当たり情報に関する注記)

11. 一株当たり純資産額 15,288円90銭 一株当たり当期純利益 4,656円67銭

(その他の注記)

12. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。